

土地所有Ⅱ農業と現状分析

——山田盛太郎氏の戦前と戦後の分析について(二)——

沢田幸治

一

ある資本主義国の現状分析を試みる場合、その分析用具Ⅱ理論の一つとしてあげられるのが再生産(表式)論であるということについては旧来より一般に認められてきたところであるといつてよからう。そして、その理論を用いて日本資本主義の分析をした代表的論者として山田盛太郎氏をあげることにもそれほど問題はないであろう(氏の分析についての賛否は別として)。われわれもこの山田盛太郎氏の論稿について、現状分析にあたって再生産論がどう使われているかを先に検討した⁽¹⁾。そして、分析課題や分析対象の相違が、分析理論としての再生産論の使い方(使われ方)にも何程かの相違をもたらさざるをえないということを見た。

ところで、山田氏の戦前と戦後の日本資本主義の分析をみて気づかされるのは、分析理論としてのこの再生産論の使われ方の相違についてだけではない。土地所有Ⅱ農業についても戦前と戦後では——そのとり扱い方に——大きな

相違があるということにも注目させられる。

氏が戦前日本資本主義の特質を把握されようとした時、土地所有Ⅱ農業のあり方をその特質を規定する大きな要因とみなしていることは容易にみとれるところであるが、戦後に関しては必ずしもそうではないように見える。戦前の資本主義に関して氏は、その著『日本資本主義分析』「序言」において土地所有Ⅱ農業形態のありようと各国資本主義のありよう（特質）とを関連させてとらえているわけだが、このように、山田氏にあっては重要な意義をもつと思われる土地所有Ⅱ農業のとり扱い方が何故、戦前の場合と戦後の場合では異なっているのであろうか。戦後の資本主義にあっては、土地所有Ⅱ農業はもはや各国資本主義の特質Ⅱ性格を規定する大きな要因とはならないとみているのであろうか。

われわれは先に、『日本資本主義分析』と「戦後再生産構造の基礎過程」について再生産論の使い方の相違を検討したが、ここでもこの両者について、土地所有ないしは農業のとり扱われ方の相違を簡単にのべておけば、それは次のように要約できるであろう。すなわち、戦前日本資本主義の分析Ⅱ『日本資本主義分析』における土地所有Ⅱ農業の扱われ方は、度々のべたとおり、それが戦前日本資本主義においてどういう役割りを果たしているか——あるいは果たしたのか——という観点からのものであった。いいかえれば土地所有Ⅱ農業のあり方が戦前日本資本主義の形成にあたってどういう役割りを果たし、それをどのような形態Ⅱ特質のものとして確立させ、存続させたのかといった観点からのものであったといえよう。戦後の土地所有Ⅱ農業のとり扱いはこれと若干異なっているように見える。

戦後における土地所有Ⅱ農業の問題を考える場合、まず問題とされるべきは農地改革の評価とそこで形成された土地所有の性格、農業のあり方などについてであろう。山田氏の研究もこの点について多くなされているこというまでもない。しかし、ここでは、この点について真正面から検討することはさしあたり措いて、ここでの問題たる土地所

有Ⅱ農業についていえば、戦前の分析の場合のように土地所有Ⅱ農業が資本主義において果たす役割りはどのようなものであるのかといった観点からのとり扱いであるよりはむしろ、土地所有Ⅱ農業は戦後資本主義の発展につれてどのような運命をたどるのかといった観点からのとり扱いであるように見える。(もともと私的所有・資本主義の堡壘としての意義は前提されていようが)。したがって、資本主義総体の分析との関連での土地所有Ⅱ農業のとり扱いは戦前と戦後においてはちょうど逆になっているのである。山田氏の資本主義分析において土地所有Ⅱ農業は戦前にあっても戦後にあっても大きな意義Ⅱ地位を与えられているといっても、そのとり扱い方は、このように大きく異なっているのである。それは一体いかなる理由によるのであろうか。

われわれは先に「再生産論と現状分析」と題して、現状分析の一つの理論である再生産論の使われ方について検討したが、小稿ではそれに続いて、土地所有Ⅱ農業のとり扱われ方についてみることにする。⁽²⁾そして、そのことを通じて、戦後Ⅱ今日の日本資本主義を分析するさいの一視点を獲得することを念じている。先の論文と同様、本稿においても、戦前については『日本資本主義分析』を、戦後については「戦後再生産構造の基礎過程」を主たる検討対象としてとりあげることにする。⁽³⁾

二

資本主義の分析にあたって、土地所有Ⅱ農業がどのようにとり扱われているか、最初に『分析』について(戦前日本資本主義について)検討してみよう。

周知のとおり、山田氏は戦前日本資本主義に対して「軍事的半農奴制的」ないしは「軍事的半封建的」なる規定Ⅱ型制規定を与えた。⁽⁴⁾そして、この型制規定のうち、「半農奴制的」ないしは「半封建的」なる規定Ⅱ側面がわが国戦

では、何故、山田氏は農業に対して、資本の運動がまさにその上でこそ可能となる「基柢」たる地位を与えたのであろうか。まずはこの点を考えることから始めよう。

さて、山田氏の日本資本主義分析Ⅱ現状分析の理論は先稿でみたとおり、いうまでもなく再生産論であった。この再生産論に依って日本資本主義の基礎⁽⁵⁾の分析を行ない、そのことによって日本資本主義の「基本構造Ⅱ対抗・展望」を明らかにするというのが、『分析』の課題であった。この課題を果たすために氏は産業資本の確立過程に力点をおいて分析をしたのであった。すなわち、再生産表式論というところのⅠ部門・Ⅱ部門の確立とそれら両部門間の応答関係の形成Ⅱ再生産軌道の終局的定置がなされる過程に力点をおいて日本資本主義の特質把握をしたのであった。したがってまた型制規定を与えたのであった。この点、すでに前稿でも注目したところである。このように、山田氏にあっては、Ⅰ・Ⅱ両部門の確立（成立）とそれらの間の応答関係の形成Ⅱ再生産軌道の定置をもって産業資本の確立としてゐるわけであるが、再生産論の見地に立つ分析——再生産論の具体化としての資本主義把握においては、なによりも、この関係の成立過程とそこで成立した型制の特質を明らかにすることが重要とされているわけである。

このように、山田氏にあつては再生産表式で示される関係の成立——Ⅰ・Ⅱ両部門の確立と $IV+III=II$ 及び蓄積の関係の成立、つまりは再生産軌道の定置をもつて産業資本の確立とされている。だとすれば、そのことと土地所有の農業のあり方とはどのような関係をもっていると考えられているのであろうか。このことについての山田氏の考えを知るため再生産表式の成立に関する氏の見解を簡単にみておこう。ここでは、『分析』と「連繫を有する」と氏自身身のべられた『再生産過程表式分析序論』⁽⁶⁾中の「序論 第一」(B)「再生産論の構成の成立過程」についてそれを

みよう。以下のように語られている。

まず、山田氏は、一八六三年七月六日付のマルクスからエンゲルスへあてられた書翰を再生産論の研究において注目すべき書翰であるとされているが、それは、この書翰で、マルクスが「ケネーの表におきかえられたマルクスの経済表」の「草案」を提示しているからである。山田氏によれば、この「ケネー表におきかえられたマルクス経済表」から、マルクスの表式Ⅱ再生産表式への歩みはおよそ次のとおりである。すなわち、ヘケネー経済表におきかえられたマルクス経済表を起点に、この経済表では処理出来ない問題である（拡大再生産のための蓄積基金の問題の解決）を経て、それによって可能となる表現の簡素化と内容の整序という形で（経済表から表式へ）（一八六八年四月）の発展がなされたというのである。表から表式への発展はおよそ以上のとおりであるが、では「表それ自体の成立過程の起点」を山田氏はどう説明しているのだろうか。それについて、氏は「一八六二年の地代論の完成」をあげられている。⁽⁷⁾

再生産表式の成立過程に関する山田氏の説明の概要はおよそ以上のとおりである。再生産論ないしは再生産表式論の成立に関する研究は、当時の山田氏が見ることの出来なかつた多くのマルクスの著作が紹介されるに至った今日、大きく進み、それ故、山田氏の右の説明には当然いくつかの不十分さがあるとはいえ、右の山田氏の見解はその大筋においては依然として納得できるものであろう。

さて、ここで考察しなければならないのは何故、山田氏が地代論の完成をもって、経済表の、したがってまた再生産表式成立過程の「起点」としたのかという点である。その理由は次のとおりであろう。すなわち、ケネーの表では、農業、商工業といった産業が想定されているのに対して、価値論研究の深まりもあって、マルクスの表・表式では、そうしたいわば産業上の分類ではなく、Ⅰ部門・Ⅱ部門という分類がなされていることと関係があるろう。産業上の分

類ではなく、生産手段生産部門、消費手段生産部門という分類Ⅱ整理がなされうるためには、農業も他の産業——工業などと同様の性格をもった産業であり、それらとの区別を特に必要としないということが前提されなければならないが、そのためには農業も他の産業同様、資本制的な産業になっていること、したがって、農業資本家には平均利潤が与えられ、農業労働者には賃金（V）が与えられることが可能になっていることが必要であらう。そして、農業にとって不可欠な生産手段であるところの土地の所有形態については、いわゆる近代的土地所有になっていることが必要であらう。この土地所有Ⅱ農業では、地代の大きさは、剰余価値Ⅱ利潤の一分肢としてのそれであればならない。

以上、周知のところであるが、右のような点が、地代論の完成をもって、山田氏が再生産の表と表式の成立過程の起点とみなした何よりの理由であらう。

ところで、山田氏の再生産表式の成立過程の説明をみて気づかされる一つの点は、その説明が、地代論の完成を成立過程の起点においていることに端的に示されるように、学説史的な成立過程の説明であると同時に、多分に現実の資本主義Ⅱ産業資本の確立過程をなぞるような説明にもなっているということである。いわば、理論的な問題と歴史過程とがパラレルな形でべられていくようにみうけられるのである。この点、「日本経済再建の方式と農業改革の方向とをきめるための一基準」とされた「再生産表式と地代範疇」における論理の展開の仕方からもうかがうことができる⁽⁸⁾ところであらう。

このように山田氏にあっては、マルクスの表式で示されるような関係は単に工業が資本制的な形態をとった産業になっただけではなく、土地所有Ⅱ農業もいわゆる近代的、資本制的な形態のものになっているということを前提にしているとみなしえよう。しかし、現実の事態にあっては、土地所有Ⅱ農業がすべて近代的ないしは資本制的なそれとなっているわけではない。そのことを前提せずに資本主義化Ⅱ工業化を進めなければならなかったのが大方の国

の歴史であろう。したがって、Ⅰ部門とⅡ部門の応答関係の形成、再生産軌道の定置はあるがままの土地所有Ⅱ農業を前提にした上で形成されなければならなかったといえよう。しかし、その場合には、そこで形成される再生産構造も『資本論』で描かれているのとは——いわば理想型とは——なにほどか異なったものとならざるをえないであろう。

『分析』『序言』において山田氏は代表的な資本主義国について、そこでの資本主義の形成過程とかかわらせて、そして土地所有Ⅱ農業形態とかかわらせて次のように特徴づけているが、それは以上のような理由によるものである。

「十五世紀末葉以降の absolutism に対する一六四八年の大革命を起点とし厳密マニファクチュア時代（十六世紀中葉ないし十八世紀最終三分の一期）の後とくに一七六〇年以來の産業革命の過程において古典的構成をとるに至りし所の、近代的大土地所有制をもつ英国資本主義。十七世紀初葉以降の absolutisme に対する一七八九年の大革命を起点とし七月革命（一八三〇年）二月革命（一八四八年）の後とくにボナパルティズム（一八五一—七〇年）の形態の下に構成を整えるに至りし所の、零細土地所有農民の關係をもつフランス資本主義。十八世紀中葉過ぎ以降の Absolutismus の場合にナポレオンの制圧下に余儀なくされた上からのブルジョア革命開始（一八〇八—一三年）を起点とし古手の『地方的プロシア的』三月革命（一八四八年）の後外見的立憲主義（一八四八—六六年）ならびに似而非ボナパルティズム（一八〇七年）の形態の下に構成を備えるに至りし所の、ユンケル經濟の支配と零細土地所有農民の局面とをもつドイツ資本主義……。」（傍点—引用者）⁽⁹⁾

さて、みたように、戦前日本資本主義は、「軍事的・半農奴制的」型制のそれと規定されている。Ⅰ部門はすぐれて軍事的性格をもち——Ⅰ部門Ⅱ重化学工業が単に軍工廠に埋没しているというだけでなく、軍事的必要性と深くかわって形成Ⅱ存続しているという意味でも——、経済基軸ともいべきⅡ部門——繊維業Ⅱ絹・綿二系列で代表——はいわゆる半封建的な土地所有Ⅱ農業のあり方と密接な關係をもつて存立していることなどが、この型制規定のうち

に表現し含意されていることであろう。このように、戦前日本資本主義における土地所有と農業はまさに日本資本主義を存立させ、それを特徴づけるものとしての地位を与えられているといえよう。⁽¹⁰⁾かくして『分析』第三編は「基柢」として、「半封建的土地所有制と半農奴制的零細農耕」を位置づけているが、まさに資本（関係）がその上に存立する「基柢」というにふさわしいものとしてとり扱われていたわけである。山田氏にあっては、歴史により、早熟的に資本主義化し工業化をはかることを強制された日本は基柢たる半封建的な農業をもつことによって、逆に資本主義として存立しえていたとされているわけである。この戦前日本資本主義においては、半封建的土地所有制と農業こそ、日本が資本主義としての構成をとり、存立し得るための条件であったとみなされているわけである。それ故、山田氏にあって、土地所有と農業は、戦前日本資本主義の性格と特殊型制を規定するさいに、大きな意義を、それこそ規定的⁽¹¹⁾とさえいえる意義をもつものとみなされていたということになる。

以上、簡単であるが、山田氏の戦前日本資本主義に対する土地所有と農業の位置づけはとり扱い方についてみた。ここでは、『分析』そのものの内容を詳細に後づけることが目的ではないので、さしあたり、戦前日本資本主義と土地所有と農業との関係についての検討は以上にとどめ、次に、戦後の場合における土地所有と農業のとり扱い方と位置づけがどうなされているかについてみることにしよう。

三

戦後日本資本主義における土地所有と農業のとり扱い方については、先にものべたとおり戦後日本資本主義を総体として問題にされていると目される「戦後再生産構造の基礎過程」についてみていくことにしよう。（すでに述べたように、この論文については『分析』と同様、先の論文「再生産論と現状分析」で検討の対象としたものである。念のため）。だ

が、それに先立って、簡単にでも戦後の土地所有＝農業のあり方についての氏の見解をみておく必要がある。農地改革についての見解をみる中でこの点をみよう。

農地改革についての山田氏の著作は数多いが、ここでは農地改革についての比較的早い時期における労作「農地改革の歴史的意義」⁽¹¹⁾によって、みていくことにしよう。

さて、山田氏は、戦後のこの農地改革についてまず次のように大きな評価を与える。すなわち、「今次の農地改革……は、民主主義革命期日本における最も重要な課題をなすところのものである」⁽¹²⁾と。そして、この農地改革の歴史的基盤を氏は「半封建的土地所有制＝半隷農的零細農耕の構成ならびに對抗の様式それ自体」に求めるのであるが、そのような観点から、戦前における土地所有と経営＝零細農耕の分析を行ない、歴史的にその推移を跡づけ、それに基づいて「総括的に」次のような「要約」を与えるのである。

「(一)まず、半封建的土地所有制＝半隷農的零細農耕の構成が成立(明治二十～三十年)し、(二)これを基準として、二条の論理が、すなわち、地主制の論理と零細農耕の論理とが拮抗して貫串し、第一の地主制の論理は、地主的土地所有の形態で大正八年に転換「五十町歩以上地主は同年まで、漸増、以後漸減」を画し、第二の零細農耕の論理は、一方、軍事的半封建的、日本資本主義の構成と地主的土地所有の形態との制約の下にあって、他方、農業生産力の発展に規定せられて、農民分化と農業再編とを経て、上限(五町歩耕作)と下限(五反歩未満耕作)との両極の漸減と中間層(一一町歩耕作)の漸増が展開「昭和十六年まで。上限の漸減は終始。」し、(三)第一次大戦後、構成が瓦解し、第二次大戦後の土地変革＝農業変革の必然と方向とを指示する。⁽¹³⁾」

また、氏はこの改革の意義について、より正確に言えば歴史的意義と限界について、次のようにのべられる。

「今次の農地改革の画期的意義は、地主的土地所有の根幹に触れ、いわゆる『数世紀にわたる封建制の下に日本農民

を奴隷化してきた経済的桎梏』を破り、かくして、一、軍事的半封建的、日本資本主義の基柢——半封建的土地所有
 Ⅱ半隷農的零細農耕——の構成をその根源において再編し日本農業を本格的農業への解放の道を拓き、二、瓦解した
 軍事的、半封建的、日本資本主義の揚棄としての、日本経済再建の、新しい基柢——土地所有Ⅱ農業経営の再編——
 を確立するの方向を規定していること、以上の二点において、方向を規定する点において、正に、革命的である。そ
 れは、日本における土地所有の歴史的画期としての地租改正ならびにそれを基準とする軍事的半封建的、日本資本主
 義の、全構成の、揚棄〔変革〕の基礎過程の進行を規定するものとして、一時期を画するところである。にもかかわ
 らず、農地改革そのものは、全過程の端緒に過ぎず、過程は、さらに、一方、農地改革それ自体の深化と、他方、本
 格的農業への技術的基礎〔大農圃への基礎〕の構築へ、迫り、かくして、土地所有の変革が農業構造の変革へ展開し
 て、全過程が経過する。ここに、農地改革の意義と限界とが与えられる。⁽¹⁴⁾

山田氏は農地改革の歴史的基盤——農地改革が行なわれなければならなかった必然とその方向について、さらには、
 この改革の意義と限界についておよそ右のようにのべたのであった。その後、山田氏は、「日本農業生産力構造」⁽¹⁵⁾や
 「日本農業再生産構造の基礎的分析」⁽¹⁶⁾等において、この改革によって形づくられた戦後農業が、いかに推移してい
 るかを追跡され、そのことによって、逆に、農地改革の意義と限界を確認しているのである。この点を若干長くなるが、
 「日本農業再生産構造の基礎的分析」によってみておこう。次のとおりである。

「戦後、農地改革後、日本農業における生産力水準が異常な上昇を示したことは、すでにあまねく確認されてきた
 ところであって、ことにたとえば、昭和二五年から同三〇年へかけての素晴らしい急上昇とならびにそれ以降の連年
 豊作の達成とは、一画期としての生産力構造の戦後段階を築き上げることを可能ならしめたかともされよう。が、問
 題は、正にそのところに成立していた。農業生産力の異常な上昇にもかかわらず、同時に、農家経済の広汎な分解の

過程が進行した。このような生産力の上昇と、他方、農家経済の分解の過程の進行とは、本来的には、農地改革の性格に由来するところがある点は、もはや自明のことならに属する。農地改革によって、半封建的・地主的土地所有がその基柢において解体されたにもかかわらず、その解体の方向が、同時に、その下に制縛されていた半ば隷属的な零細農耕様式を変革するのではなく、むしろ、それを固定化する方向に定められた。――否、より正確に表現すれば、同改革は、三町歩以上耕作が原則的に解体されることを内容とする規定によっていつその零細化の方向をうち出した。現に、全府県一農家当り平均耕作面積は、改革前九・六八反歩（昭和十五年）から改革後七・三二反歩（同三五年）へと七五・五％への縮小である。――高度独占の支配する段階において、地主的土地所有下に制縛せられて未発展にとどめられてきた零細農耕様式をさらにいつそう零細化された規模の上に固定化しようとしたその矛盾。この点が、改革後、単位面積当り生産性の上昇にもかかわらず、農業生産における生産単位の規模狭小のゆえに農家経済の分解が広汎に進行する所以を明らかにする。そのことがまた逆に反作用して、生産力の上昇を緩慢化し、あるいは、農業生産力の構成要素を破壊する方向に作用しているとも考えられる。この意味において、昭和三〇年は、戦後段階における一つのピークとして、極めて重要な意義をかくとくする。それは、一画期としての生産力構造を段階的に成立せしめる一道標としての地位をもつものであるが、同時にまた、それは展開基軸⇨転換基軸として特殊な重要性をもつものである。⁽¹⁷⁾山田氏の戦後農地改革と、それによって創出された戦後農業そのものについての評価は――といってもさしあたり昭和四〇年ごろまでについてであるが――、一応、以上のとおりである。

では、このような戦後農業および土地所有は、戦後日本資本主義の中でどのような位置づけを与えられているであろうか。また、それは、山田氏の戦後分析の中ではどのようなにとり扱われているであろうか。われわれの主課題の考察に移ろう。「基礎過程」において土地所有⇨農業がどのようににとり扱われているかをみることにしよう。この「基

礎過程」については、先の論文「再生産論と現状分析」でみたところなので、この論文の内容については、ここではごく簡単に紹介するだけでよいだろう。⁽¹⁸⁾

「基礎過程」で山田氏は、昭和四〇年代の時点に立って、戦後日本資本主義の発展過程を整理し、戦後段階なるものの総括を与えたとみることができようが、その場合、分析の力点は鉄鋼業を主軸とするいわゆる戦後重化学工業の構築と展開——そしてその帰結——におかれているといつてよからう。この論文で山田氏は、朝鮮戦争（昭和二五年六月—）以降、昭和四〇年に至る過程を二つないしは三つの時期にわけられている。すなわち、第Ⅰ階梯（二五年—三〇年）、第Ⅱ階梯（三〇—三五年）（戦後再生産構造の段階と農業形態⁽¹⁹⁾）等での区分の仕方）、あるいは、第Ⅰ期間（二六—三〇年）、第Ⅱ期間（三〇—三五年）、第Ⅲ期間（三五—四〇年）という時期区分がそれである。後者の区分による第Ⅰ期間は前者の第Ⅰ階梯に、第Ⅱ期間は第Ⅱ階梯にあたる期間であり、第Ⅲ期間は第Ⅰ階梯の延長線上にある期間である、とされている。それぞれの期間の特徴について簡単に紹介しておこう。

まず第Ⅰ期間Ⅱ第Ⅰ階梯であるが、その期は「第Ⅱ部門Ⅱ消費資料生産部門が生産上昇の主導性をもっていた段階」であり、「重化学工業は未だ本格化するまでには至って」いない時期である。そして、農業生産（農地改革二二—二五年を経て生産性のピークが三〇年）における相対的に高い伸び率がみられる。「農業生産のこの期の伸び率は八五・六%」。次に、第Ⅱ期間ないしは第Ⅱ階梯であるが、この期は「第Ⅰ部門Ⅱ生産手段生産部門が生産上昇の主導性を獲得するに至り」、「第Ⅱグループの優位は覆り、第Ⅰグループ（重化学工業中心）の優位が確立」するに至った時期である。最後に、第Ⅲ期間（昭和三五—四〇年）であるが、この期は「戦時段階第Ⅱ階梯の延長線上にあって矛盾が顕在化してきた時期」であり「金属Ⅱ機械工業部門を基本軸とする重化学工業における強蓄積による過剰蓄積・過剰生産恐慌・危機——『三〇年危機』と『四〇年危機』——が進行する」に至った「段階」である。そして、この期には、

「在来産業の断絶的な地盤沈下」「中小企業の倒産」とならんで「農業解体の破局的な過程」が進行した時期である。「基礎過程」での戦後段階の画期Ⅱ時期区分——とその期の内容Ⅱ特徴——の概略はおよそ以上のとおりである。

さて、戦後資本主義における農業の位置づけないしは資本主義分析における土地所有Ⅱ農業のとり扱いはどうであったろうか。みられるように「基礎過程」での（土地所有と）農業のとり扱い方はかなり消極的であるといえよう。ここでは農業は、重化学工業が本格的に展開する以前、すなわち第Ⅰ階梯Ⅱ第Ⅰ期間には一定の伸び率をみせたが、重化学工業が本格的に発展するようになる第Ⅱ階梯Ⅱ第Ⅱ期間以降次第に伸び率の低下を示し、第Ⅲ期間にあっては、ついに、「解体過程」に入る、そのようなものとしてとり扱われているのである。むろん、以上のことは、単に事実をありのままに示しただけのことともみなしえよう。また、この論文の主題が、鉄鋼を主軸とする重化学工業の構築と発展をみるⅡ分析するということにおかれているということも、農業をこのようにとり扱った理由の一つであるといえるかも知れない。しかし、事実問題として農業が戦後資本主義において低い地位を占めるに至った——例えばGNPで——という、そういうレベルでわれわれは問題をみているのではない。そうではなくて、くり返しのべたように、土地所有Ⅱ農業のとり扱いの相違を問題にしているのであるが、この点からみた時——GNPに占める比率が大きかろうが小さかろうが、それとは一応別の意味で——戦前の『分析』と戦後の「基礎過程」では明らかに土地所有Ⅱ農業のとり扱い方——分析視角が異なっている。この点、「戦後再生産構造の段階と農業形態」でのとり扱い方でもみられるところである。例えば、次のとおりである。

「この段階における再生産Ⅱ循環の構造の基本的形態を検するに、それは、地主制下の零細農耕様式を一般的に土台とする繊維工業が中核体としての構成をとり、これが軍事工廠に支えられた重化学工業の成立をより立てながら、総じてⅠ_{pm}生産部門とⅡ_{km}生産部門との間の関係（いわゆる再生産表式の範疇で表示すれば、Ⅰ_v+ⅡⅡ。および

蓄積の關係」を基礎づけていた点が重要と考えられます。⁽²⁰⁾

これに対して、戦後は、

「農地改革後、日本農業は、生産力水準の異常な上昇を示し、ことにたとえば、昭和二五―三〇年での急上昇とならびにそれ以降の連年豊作の達成とは、一画期としての生産力構造の戦後段階を築き上げることが可能ならしめたかともされる。そのような生産力の上昇は、三〇年を一つの転換期として、それ以前の第一階梯（昭和二五―三〇年）の急上昇とそれ以降の第二階梯（同三〇―三五年）の停滞的傾向との対照性が明瞭に指摘できる。この点は資本プロパーにおける二階梯とまさに照応するところがある。日本資本主義の戦後段階第一階梯において、第Ⅱ部門（消費資料生産部門）が規制である場合に、その基礎過程として、農業第一階梯の急上昇があり、資本主義第二階梯において、第Ⅰ部門（生産手段生産部門）が規制者となり本格的蓄積的段階に入った場合に、工農格差が顕在化し、農業第二階梯での停滞と解体に向う——この階梯にあっては、日本農業は、突如として一個の龐大な資本プロパーに対する労働力の供給基盤に転化されてしまう——点が、注目を要するところである。⁽²¹⁾」

みられるように、「基礎過程」においても「農業形態」においても、戦後の農業はへどのように推移するか、資本主義―重化学工業が発展するにつれて、へそれはどうなっていくだろうか、へ発展の余地があるだろうか、へ解体を余儀なくされるだろうか——このように、土地所有Ⅱ農業は、それが日本資本主義において果たす、いわば積極的な役割り——かわり方、という観点（戦前資本主義分析のさいのそれ）からではなく、消極的に、資本主義の下で発展しうるか、安定型でありうるか否かという、そうした観点からとり扱われている点が、注目されよう。

四

かなり大ざっぱにはあったが、山田氏の戦前と戦後の日本資本主義分析において、土地所有＝農業がどのようにとり扱われているかについてみた。そして、戦前については、土地所有＝農業は、それがどのように戦前資本主義の性格＝特徴を規定しているかというそういう視点からとり扱われていたことをみた。それに対して、戦後の場合には、むしろ、戦後資本主義の展開の中で、農業がどう推移していったか、いくか、ということが大きな問題としてとり扱われていたといえる。この点、戦前と戦後では、土地所有＝農業のとり扱い方がちょうど逆になっているのである。では、それはいかなる理由によるのであろうか。この点の考察をもって小稿の小括にかえよう。

資本主義における土地所有＝農業の位置づけやそのとり扱い方にちがいの生じる理由の一つは、むしろ、戦前と戦後の資本主義において両者がもつ意味＝占める意義、そういった点の相違による。しかし、とり扱い方の相違の生じる理由は、それによるだけではないように思われる。それは何よりも、山田氏の戦前と戦後の資本主義を分析する視角＝分析課題の相違による、そのことと深くかわることだとみなすべきであろう。では、山田氏にあって、戦前と戦後の分析は、どう異なっていたであろうか。前稿に依りつつ、この点をふり返ってみよう。

われわれが注目したのは、山田氏にあっては、戦前と戦後の資本主義を分析する目的が異なっているという点であった。戦前日本資本主義の分析＝『日本資本主義分析』の目的＝課題は、何よりも、日本資本主義の基本構造を明らかにすること、それによって、「基本対抗・展望」を明らかにすることにあった。すなわち、戦前の分析の課題は、この資本主義の揚棄との関連で設定されていたといえよう。そのため、簡単にいえば、戦前資本主義はどのような資本主義であり、それはいつ確立し、今（昭和初期）、どのような状態＝過程にあるのかということ、これを描くことが

目的であったとみなした。⁽²²⁾これに対して、戦後分析の場合の解明課題は、これと明らかに異なっているとわれわれは考えた。われわれが小稿で問題にしている農業についてはそれがはたして発展していけるかどうか、安定形たりうるかどうか絶えず問われており、また、重化学工業の分析においては、その性格——潜在軍事力——と出自が、そしてその発展の帰結が絶えず問題にされていたといえよう。したがって、明らかに、戦後の分析においては、農地改革をはじめとする戦後民主改革と再版原蓄を経て、その上に構築され、発展して来た重化学工業をもった戦後日本資本主義ははたして安定した構成をとりうるのかどうか、それを見きわめることが問題となっていたとみなすべきだろう。このことは別のいい方をすれば、戦前の分析の場合には確立した——安定した構成をとった（それなりに）——資本主義が分析の対象であったのに対して、戦後の場合には、これから一個の安定した構成をとろうとしている資本主義、その意味では「確立過程」⁽²³⁾にあるそれが分析の対象になっているということである（さしあたり、昭和四〇年代の時点までに限定しての話であるが）。確立した資本主義が——揚棄の観点から——分析の対象となっている場合には、土地所有＝農業もそこにおいてどのような地位と意義をもっているのかが当然検討課題にならないのに対して、これから安定した構成をとろうとしている時、それが可能かどうか問題となっている時には農業も当然それなりのとり扱いを受けることになる。戦前資本主義＝軍封構成の否定＝揚棄——その継続・発展という形で戦後の経済のあり方＝再構成———そうしたいわば「本来の発展の仕方」を中断する形で遂行された再版原蓄、そして、その上に展開された重化学工業の構築＝発展、それを基軸とする戦後日本資本主義、これがはたして自立した、安定的な構成をとりうるかどうかの見きわめが課題となっている時、そこにおいて農業がどう展開するか、重化学工業との応答的な循環を形成する一極となりうるか、それともそうはならずに解体していくか、この点の見きわめは重要な問題となっているといえよう。

山田氏の戦前と戦後の資本主義分析における土地所有＝農業の位置づけとそのとり扱いの相違のよって来る所以をわれわれは一応以上のように考えた。⁽²⁴⁾

《注》

- (1) 拙稿「再生産論と現状分析——山田盛太郎氏の戦前と戦後の分析について——」神奈川大学『商経論叢』第二十四卷第三号、昭和六四年二月 所収。
- (2) したがって本稿は、先稿Ⅱ「再生産論と現状分析」を補足するものである。
- (3) 『日本資本主義分析』、「戦後再生産構造の基礎過程」をはじめとする山田盛太郎氏の著作については、『山田盛太郎著作集』(岩波書店)によることとし、頁数も『著作集』のそれとする。なお以下では、『日本資本主義分析』(『著作集第二巻』)は『分析』と、「戦後再生産構造の基礎過程」(『著作集 第五巻』所収)は「基礎過程」と略記する。
- (4) 『分析』においては、「軍事的半農奴制的」といういい方をしているが、戦後の著作では、「軍事的半封建的」といういい方をされているようにみうけられる。なお、『分析』「文庫版への序」においても「軍事的半封建的型制」といういい方をされている。
- (5) 「日本資本主義の基礎的分析」というのは、いうまでもなく、日本資本主義の経済構造Ⅱ再生産構造の分析という意味であらう。いわゆる土台Ⅱ下部構造の分析という意であらう。したがって、「基礎」に限定しないで「日本資本主義」というとすれば、それは戦前日本資本主義の総体を意味するわけであらう。その場合、とりわけ「天皇制」といわれている戦前日本のあり方——政治・経済・文化などすべてを含めて——を意味するわけであらう。経済学の分析対象がとりわけ「基礎Ⅱ土台」であるとしても、もちろんいうところの天皇制の社会が解明される対象であったといつてよいだらう。山田氏の場合でも当然、そのことが意識されていたと考えられるし、『分析』もそのような観点からみなければ、その価値が半減しよう。
- (6) 『再生産過程表式分析序論』(『著作集第一巻』所収)は、以下、『序論』と略記する。
- (7) 『序論』、六六—七一頁。
- (8) 「再生産表式と地代範疇」『著作集第三巻』所収、参照。
- (9) 『分析』、二—四頁。

(10) この点、『分析』では、「後記」(六〇—六二頁)や「後輯」(二五一—二五六頁)などとして、わざわざ注意を与えているところでもある。そこで強調されている点の一つは例の、「半農奴制的零細耕作と資本主義との相互規定の関係」についてである。

(11) 「農地改革の歴史的意義——問題総括への一試論」(昭和二十四年)、『著作集第四卷』所収は、農地改革に関する論稿の中では最も早期に属するものの一つといえようが、その後の論稿においても、ここで提起された見解は変えられていないように思われるので、ここでは、この論文によって氏の見解を示すことにした。

(12) 「農地改革の歴史的意義」、三頁。

(13) 同、一〇—一一頁。

(14) 同、四八—四九頁。

(15) 『日本農業生産力構造』昭和三五年、岩波書店。なお、本書の一部である「日本農業生産力構造の構成と段階」(山田盛太郎氏執筆部分)は、『著作集第四卷』に所収。

(16) 「日本農業再生産構造の基礎的分析」は『著作集第四卷』に所収。

(17) 同、二五七—二五八頁。

(18) 以下の「基礎過程」で展開されている戦後日本資本主義の発展過程については拙稿「再生産論と現状分析」参照。

(19) 「戦後再生産構造の段階と農業形態——I + II」及び蓄積の Schema の崩壊と再編——」は『著作集第五卷』所収。

(20) 「戦後再生産構造の段階と農業形態」、一六頁。

(21) 同、三二頁。

(22) ここで、山田氏の『分析』に対して与えられてきた批判について若干の検討を行なうことにしよう。それというのも、山田氏に対する批判の多くは、こうした氏の分析目的の課題をいわば理解していないことによる場合が多いと思われるからである。そしてまた、資本主義分析の方法の視角を得ようとするなら、この山田氏の方法について明確にしておかなければならないと思われるからである。

さて、旧来から山田氏の『分析』に対して与えられてきた批判の代表的なものは『分析』では、戦前日本資本主義の下でも重化学工業等が発展する論理を充分理解できないというものであった。また、日本資本主義の特殊性が強調されるあまり、資本主義としての一般性の側面が軽視されてしまっているというものであった。そして、今日、この点とかかわって山田氏

の『分析』の論理からすれば、第一次世界大戦後、とりわけ一九二九年恐慌後の過程は一直線に崩壊へ向かう過程として理解されることになるという批判が与えられている。このような批判は、くり返し与えられているので、ここで、そうした批判の当否について検討しておこう。検討対象として比較的最近の批判である山本義彦氏の批判をみることにしよう。（山本義彦『戦間期日本資本主義と経済政策』柏書房、昭和六四年）

山本氏はこの著作で「金解禁政策」についての独創的な見解を発表されているわけであるが、もとより、ここでは、いわばこの著作の中心となる論点についての検討が課題ではない（また、その資格もない）。ここでは氏がレーニンの〈β型帝國主義〉論や野呂栄太郎氏の方法を支持しつつそれらとの対比で問題にされている山田氏の方法と見解の批判についてみることである。

最初に、若干長くなるが、氏の山田批判をみておこう。

「これまでの日本資本主義研究において、先駆的・通説的位置を占めてきた山田盛太郎氏の『日本資本主義分析』の観点よりするならば、明治三〇―四〇年代（一九〇〇年前後）に確立した日本資本主義の『型制』、軍事的半封建的資本主義の『型』が、一九二〇年の第一次大戦後反動恐慌を経て、その『分解』過程に入り、一九二九年の世界大恐慌は、型の『解体』を決定づけるものであった。

つまり、山田氏の理解では、日本資本主義を特質づける、零細耕作土壌と零細耕作農民の零落的生活諸条件を補足するものとして存続した農村織物業、養蚕製糸業、綿糸紡績業および官営軍工廠を基軸とする重化学工業の四つの労役機構が、戦後反動恐慌を起点に、世界的には資本主義の一般的危機の下で、その『壊滅』を迫られる事態に陥ったのである。まず第一に、農村織物業は、綿糸紡績大経営における『兼営織布』の発展が、農家副業としてのその地位を脅かしはじめたことである。ついで、養蚕製糸業については、製糸業の輸出での対米依存一辺倒の性格が第一次大戦後の恐慌を通じて輸出破綻を経験したことが第一の契機となり、第二の契機としての世界大恐慌で、決定的にその崩壊を余儀なくされる事態に陥ったというわけである。第三に、綿糸紡績業は、中国・インド等における民族工業の発展の下で、その後退を余儀なくされるのであって、これら三つの制約は、零細耕作農民の家計補充・農家副業的基盤を解体に追いやるものとされた。こうして、零細耕作農民の存立を危機に陥れるものと捉え、さらに、農民闘争の激化をもたらすとした。第四に、上にみてきたような、繊維工業の不振の深化につれて、この危機を切り抜けるべく軍事重化学工業化が進展すればするほど、じつは産業資本確立期以来の『型制』そのものを崩壊することになる、と理解された。

こうして、山田氏『分析』によれば、四つの『型』、労役型はいずれも、世界恐慌過程で困難に追い込まれるものとし、ここに労働者と農民の階級的同盟形成の根拠を捉えたのである。とすれば、世界恐慌以降の第二次大戦にいたる過程はひとまず、一九世紀末から二〇世紀初頭に確立した日本資本主義の解体、崩壊過程と捉えることが展望され、恐慌以降の対外略奪の動きをその『解体』を食い止めようとする方策とみることになる。

これでは、戦争の要因を対外関係、貿易の破綻と、これをもたらす海外諸条件に求めることが基軸となり、かつ重化学工業発展をすべて軍需に対応するものとした上で、しかもその発展がプロレタリアートの結集をもたらし、このプロレタリアートの形成が日本資本主義を掘り崩す、という認識を産む。また、この立場からすれば、日本資本主義はその産業革命Ⅱ産業資本の確立以後の発展、とりわけ第一次大戦下における欧米資本主義諸国の日本およびアジアからの後退を契機として、重化学工業の端緒的展開を経験することによって、漸く工業国家として成長する根拠を獲得したのであって、一九一九—二〇年前後において国民所得数値で農業所得が工業所得を下回り、その後の一九二〇年代の不況過程において着実な工業展開をみたことが、過小に評価されることにならざるをえないのである。そればかりでなく、当該期の世界資本主義において、日本資本主義が比較的安定的で高い成長を達成していたことからみても、疑問が残るところではなからうか。

ここに明らかなことは、山田氏の理解される日本資本主義とは、諸外国とはかなり異質の資本主義である、ということである。とすれば、いわば、日本は資本主義一般の法則性をもたぬものという理解が前提とならねばならないのである。著者はこうした特異な理解をとらずに、むしろ、日本もまた資本主義国家である以上、一般法則が貫徹すべきものと考えている。問題とすべきことはこの一般法則が日本ではどのようにあらわれるか、すなわち日本の特殊性のあり方ということではない。

このように、山本氏は山田氏を批判されるのであるが、では山田氏はなぜ、右のような誤まった考え方をされたのか。この点について山本氏は次のようにのべられている。

「著者（山本氏—引用者）の理解によれば、およそつぎのように推察される。すなわち、日本資本主義を現状分析において捉えた場合、当該期にあつては、中国の民族運動の高揚と銀価格の暴落とで、日本商品、とりわけ綿製品輸出は停滞ないし後退を余儀なくされていたのであった。また、インドについてみれば、銑鉄輸入と綿製品輸出とのトレードオフの関係において銑鉄関税引き上げをめぐって矛盾を生じつづいたのである。さらに、アメリカにおける恐慌の深化は当然に生糸輸出の頓挫をもたらすものとなったのである。これだけの諸条件があれば、日本資本主義の崩壊や解体が展望されても止むを

得ないことであつたかもしれない。しかしそれだけで満足してはならないだろう。そもそも資本主義の崩壊や解体なるものを展望するには、経済的諸条件とそれによって究極的には規定される階級闘争の具体的あり方によってこそ、解明されるべきことであるからである。

むろん山田氏の『分析』はこのことを意識されたものであることはいうまでもなからう。だがしかし、氏の理解については経済的基礎過程から短絡的に、あるいは直結的に階級闘争を捉えたことが、問題点としてあげられねばならないだろう。その意味では一般的理解にとどまっていたといつてよからう。また、たしかに当該期にあつては、上述の綿製品ならびに生糸輸出の困難性がきわめて重要な制約となつたことは、事実であるが、同時に綿製品に関しては中国、インド市場での障害を乗り越えるべく、東南アジア、アフリカ、南アメリカ、オーストラリア等への多角的な進出を強化していたのであつた。生糸輸出に関しては、その減退を人絹輸出によって補充していったのである。

国内的にみると、生糸の破綻による養蚕業の崩壊に対して長野県においても他の商品作物への転換がはじまつたのであり、その転換が充分ではないことから、農民闘争がこの地においてとりわけ激しく展開されたが、しかしそれが日本全体の農民闘争を決定づけるほどの意義をもつものとはならなかつた(……)。綿糸紡績業に関しては、一九二九年七月一日に実施された女工の深夜業廃止に向けての合理化による生産能率の向上と徹底した首切り、賃金切り下げを通じての経営基盤の強化が進行した。さらに、氏が予想したような軍工廠および民間重工業経営における労働運動の高揚は実現したわけではなかつたのである。それは、すでに一九二〇年代初頭における弾圧と同年代中葉における左右の分裂と組織の四分五裂、および企業内の合理化による自覚的な熟練労働力の大経営からの排除が、闘争力を減殺していった、といつてもよい(……)。」山本氏は以上のように山田氏の誤まつた理解を批判されるのであるが、さらに方法論についても批判される。次のとおりである。

「方法論の問題に関していえば、氏にあっては、資本主義分析が生産過程レベルに関するところにとどまってい、この生産過程の運行を可能ならしめ、支える信用論・金融論のレベルをも包み込んで展開するにいたつていないことであろう。」さて、以上の山本氏の山田批判について、歴史上の事実関係の当否については残念ながら、それを判断する知識を持ち合わせていないので、ここでは主として、山本氏の山田『分析』の読み方について、みることにする。

結論から先にいえば、山本氏は山田氏の『分析』を誤読しておりその誤読の上に立って山田氏を批判されていると考えられる。

まず、その第一としてあげられるのは山田氏『分析』の課題とそれによって規定される分析の方法についての誤解である。本文中でも若干ふれたことなのでここではごく簡単に記すことにするが、山田氏の『分析』の課題はいうまでもなく日本資本主義の基本構造Ⅱ対抗・展望を明らかにすることであった。そして、そのことが明らかになるなら、山本氏の山田批判の誤まりもまた明らかになる。すなわち、一般に、資本主義の下での基本対抗は「資本家と賃金労働者」のそれということができようが、こうした基本対抗のみが基本対抗として存在するためには、『資本論』の世界におけるように、土地所有Ⅱ農業も資本制的な形態をとっていることが必要であろう。山田氏の『分析』の課題では、日本資本主義における基本対抗も資本主義の理想型におけるように「資本家と賃金労働者」の対抗（のみ）であるとみなしてよいかどうかを明らかにすることにあつたわけである。そして、土地所有Ⅱ農業の半封建的性格とかかわって基本対抗を単に資本家と賃金労働者のそれのみとすることはできない、「地主—小作農」の関係もそれであることを明らかにしたわけである。（以上の点は当然、当時の変革の問題とかかわることであろう。なお、上の論点の詳細は本文でみられたい）。このような基本対抗を明らかにするためにはさしあたり、流通・信用等の分野を捨象し、生産過程に視野を限定することが必要である。また、そのような基本対抗を基本構造の確定をとうして明確にしようとするそうした目的からすれば、基本構造Ⅱ基本対抗そのものの確定と、基本対抗の展開（階級闘争の激化）とは分けて考えなければならない。この点を無視する時「経済的基礎過程から短絡的に階級闘争を捉えたことが、問題点として」あげられるといった、若干マトハズレな批判がなされることになる。また、これと関連することだが、「資本主義分析が生産過程レベルにとどまっている」といった批判がなされることになる。ここでは、再生産論の「日本資本主義への具体化の問題として」課題を達成するとのべたことの意味が理解されていないように思われる。

なお、この再生産論の具体化という点について、山本氏は次のようにのべているので、引用しておこう。

「では一國分析に再生産論を適用した、という『分析』の著者はその視座をいかに貫徹しえたか。一番の問題は、価値補填関係についてきわめて不鮮明、いな欠落していると思われることである。つまり産業資本確立期では、鉄・石炭等の確保の視点から、また『一般的危機』では、絹綿二部門の対外輸出の破綻（実現不能「価値視点」）の視点から論理が組み立てられている。これでは資本主義を推進支援した貨幣・信用の領域のアプローチが十分に展開されない、というにとどまらず、著者の『序論』で正しくも意図した素材と価値の両面の補填という立場は貫かれていないというほかない。」

みられるように、ここでは再生産論を分析の理論としたことの意味がほとんど理解されていないといわなければならない。なぜなら、産業資本の確立過程に力点をおき、そこで確立したⅠ・Ⅱ両部門とそれらの間の応答関係の形成、つまりは再生

産軌道の定置の下で、どのようなⅠでありⅡであり、資本であり、土地所有であり、賃労働であるかを解明し、そこにおける基本対抗を明らかにしようとしたこと、その点が全く無視されているからである。そのことを知るために再生産論に依り、その見地から分析を進めているということが全く無視されるなら、山田氏『分析』の意義は半減することになる。

次に、第二に、山田氏『分析』から「単線的没落論的展望」が引き出されることになる点について。

この点も、先にみた基本構造Ⅱ対抗・展望を明らかにするという観点から『分析』が書かれているということからすれば誤解であるということになる。くり返しになるが、山田氏にあっては、問題は基本構造Ⅱ基本対抗を明らかにすることであり、したがって、山田氏にあっては、当然のことながら資本主義の揚棄はこの基本対抗の展開をとうしてであることは前提されていると考えるべきであろう。この点を明確にするためには『分析』における「型の分解」の意味について考える必要がある。『分析』の「目次」をみるだけですでに明らかになることだが、『分析』での「型の分解」の位置づけは、「一般的危機の前提条件」としてである。一般的危機というのは単に経済の上からだけではなく、政治的、文化的、イデオロギ一的、等々、それこそあらゆる点にわたっての危機ということであろう。それゆえ、既存の体制の危機ということになる。型の分解のもとで、既存の道徳Ⅱ秩序をささえるイデオロギーへの疑問も生じ、闘争が激化するわけであろう。戦前日本資本主義Ⅱ軍事的半封建的日本資本主義のもとでミゼラブルな状態にかわりないしろ、ともあれ維持しえていた生活、それが、型の分解によりくずれさり、そのことが既存の秩序や価値観への疑問と反抗を引き起こすわけであろう。こうした下での闘争の激化が型の分解の含意であり、したがってそこから資本主義の単線的な没落の論理を引き出すことは当然できないし、また、山田氏もそのように考えていたとはいえない。支配される側が今までのような形で支配されることに耐えられただけでなく、支配する方も今までどおりのやり方では支配できなくなること、このような観点から変革を見る時以上のことは山田氏にあって当然のことのように思われる。

結局、山田氏は、いわゆる「型」論によって、①基本構造Ⅱ対抗・展望を明らかにし、②この資本主義の（生成・発展・確立・没落）の論理の中に型の分解を位置づけ、この型の分解の下で、基本対抗の展開・闘争激化を考えたとみるべきであろう。むろん、現実の歴史過程では、こうした型の分解への対応―再編、さらには資本主義の発展など―がなされるであろう。また型の分解の下で激化した闘争の庄殺も試みられるであろう。が、それは現実の歴史過程に属することであり、『分析』が意図した説明課題――基本構造Ⅱ基本対抗の解明とは一応別の次元に属することであろう。

以上、山本氏の山田批判には、『分析』の誤読による誤った批判が存するように思われる。そして、それは、多くの山

田批判に共通することでもあるように思われる。

(23) むろん、再編Ⅱ再構成という観点からのことであるが、念のため。

(24) 山田氏の戦前と戦後の分析——そこにおける土地所有Ⅱ農業のとり扱い方の相違が何によるのかを中心検討してきたわけだが、この山田氏の戦後分析は昭和四十年代でおわっている。そして、それから今日までは二十数年を経過している。したがって以上の検討Ⅱ考察をもって、今日の事態をみるための視点とするわけにはいかない。山田氏の戦後分析以降の過程について簡単にふれ、小稿の本来の課題である戦後Ⅱ今日の日本資本主義をみる一視点をのべておくことにしよう。

さて、先の「再生産論と現状分析」においてわれわれは、いわゆる第Ⅱ部門（第Ⅱグループ）や農業の上に、それとは隔絶した生産力と規模をもつ第Ⅰ部門Ⅱ第Ⅰグループ（重化学工業）が構築されたが故に、日本資本主義は安定した構成をとりえないと考えたが（それが山田氏の論稿から引き出される結論だと考えたが）、この考えは基本的には現在も変わらない。昭和三七、四〇年の事態——過剰蓄積・過剰生産恐慌と危機の発生——のうちにそのことが論証されていると考えたが、その後の過程は人の知るところ、日本資本主義は危機に陥るところかますます「発展」を遂げたところである。そこで、四〇年恐慌——危機からの脱出についていえば、いわゆる第Ⅰグループ（重化学工業）が国内での他部門との応答関係Ⅱ循環に比して大幅にアメリカをはじめとする外国に依拠して（輸出など）展開したことによってであった。こうした関係の延長線上に——いわゆる原油ショックを一契機とする世界的スタグフレーションへ対応しつつ、のり切る形で、生産力の発展ⅡいわゆるME革命等をなしとげ——今日の経済大国へと「発展」してきたといえよう。しかし、このことによって、四〇年の時点で見えてきた不均衡——国民経済としての安定性の欠如という問題は解決したとすべきであろうか。いかに経済の「国際化」と名づけようが、それは決して、そうだとはいえないであろう。むしろ、そうした問題を解決せずに、糊塗してきた結果が今日のこの「結構」な繁栄とみるべきであろう。だとすれば、必ずや、そのことのツケは払わなければならないと考えるべきであろう。

上の点とかかわってさしあたり、次の二点に注目しておこう。その一つは山田氏が、戦後重化学工業の構築の必然Ⅱ必至性の一つとしてとらえた、いわゆるアメリカ帝国主義の世界戦略に関してである。ソ（中）に対するものとして、アメリカが日本の重化学工業を構築Ⅱ発展させてきたとするなら、今日のソ（中）とアメリカの関係が、かつての冷戦時代のそれと大きく変わった状況の下で、自国の産業の存立を危うくする危険を冒してまで、日本の「わがまま」を許す必要はもはやない——著しく減じている——と考えるべきではないのかということ。昨今のアメリカの側からする種々の経済的要求のうち

にこのことが読みとれるのではないかということ。この点を今少し注意深く見る必要がある。

次に、第二の点として、右の点とかわることであるが、かつて、重化学工業の発展期に、蓄積が蓄積を呼ぶといわれたあの過程では、絶えず蓄積することが、過剰生産恐慌の発生を押さえるために必要であったと思われるのだが、今日、それと類似の状況が、生産の部門においてではなく、金融や株式、地価等々の分野で生じているのではないかということ。立ちどまることが——つまり地価、株価の低落が——すなわち破綻をもたらす、そういう状況が生じているのではないかという点。

以上の二点は、昨今の状況から予感される点であるが、いずれにしても、わが国経済——いいかえれば再生産構造が——本来あるべき姿になることを要請していることのように見える。ME化等生産力の発展に居直るのではなく、自国内で、できるだけ必要なものを生産し、そのために必要な産業の豊富化、多様化をはかること、そして何よりも他国にあまり迷惑をかけないこと、そのことが必要であろう。